

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月13日

【四半期会計期間】 第20期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 デリカフーズホールディングス株式会社

【英訳名】 DELICA FOODS HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大崎 善保

【本店の所在の場所】 東京都足立区六町四丁目12番12号

【電話番号】 03(3858)1037(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 仲山 紺之

【最寄りの連絡場所】 東京都足立区六町四丁目12番12号

【電話番号】 03(3858)1037(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 仲山 紺之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第19期 第3四半期 連結累計期間	第20期 第3四半期 連結累計期間	第19期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(千円)	29,512,416	35,701,560	39,788,128
経常利益又は経常損失()	(千円)	224,314	512,847	242,716
親会社株主に帰属する 四半期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失()	(千円)	411,137	462,259	746,543
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	439,432	482,577	800,610
純資産額	(千円)	6,603,537	6,650,630	6,236,870
総資産額	(千円)	22,667,260	23,327,814	22,945,838
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期(当期) 純損失()	(円)	27.85	31.30	50.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	29.1	28.5	27.2

回次		第19期 第3四半期 連結会計期間	第20期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	24.17	23.97

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についての異動は、以下のとおりであります。

(青果物事業)

第2四半期連結会計期間において、当社連結子会社であるデリカフーズ(株)を存続会社とし、当社連結子会社であるデリカフーズ北海道(株)を消滅会社とする吸収合併を実施しております。

また、当第3四半期連結会計期間において、当社連結子会社である楽彩(株)を存続会社とし、当社連結子会社である(株)青果日和研究所を消滅会社とする吸収合併を実施しております。

この結果、2022年12月31日現在では、当社グループは、当社及び子会社6社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2022年4月1日～同年12月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染者数が増減を繰り返す中、行動制限の緩和による社会・経済活動正常化の動きが見られ、景気は緩やかな回復基調にある一方で、ロシアによるウクライナ侵攻等に起因したエネルギーや穀物等の価格上昇、為替相場の円安進行等の影響もあり、先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループの主要顧客である外食産業では、上記の通り新型コロナウイルス感染が収まりつつある中で需要が持ち直す傾向にあるものの、回復の足取りは業態ごとにばらつきが見られ、本格的な復調までには今しばらく時間を要する見通しです。加えて、資源価格や原材料価格の高騰、物流費や人件費の上昇等の影響もあり、厳しい事業環境が続いています。

このような状況の中、当社グループにおきましては、引き続き従業員や取引先様等の感染防止を最優先としながらも、2021年5月に発表しました中期経営計画「Transformation 2024」での基本方針の一つである「事業ポートフォリオの変革」として取引業種の裾野拡大を推進し、新たなお取引様ニーズへの積極的な対応を進めてまいりました。

また、中期経営計画におけるその他の基本方針である「青果物流通インフラの構築」、「サステナビリティ経営の推進」につきましても、物流拠点新設計画の具体化やフードロスの低減、次世代人材の育成を目的とした人的資本投資の強化など、それぞれの施策を押し進めております。さらに、ミールキットを手掛ける楽彩株式会社、デリカフーズ長崎株式会社を中心に、新分野であるB to C事業の拡充も押し進め、着実に成果も上がり始めている状況です。

一方、仕入・在庫の厳格管理、廃棄ロスの削減、人員配置・物流の最適化などの効率運営を継続的に図り、収益体質の強化にも努めています。加えて、お取引様への丁寧な説明を実施した上での売価改善の効果もあり、一部の輸入商材の高騰や原材料価格の上昇を受けた諸経費の上昇などの影響はありましたが、収益力の改善が顕著になってきております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は9ヶ月間の売上高として過去最高の35,701百万円（前年同四半期比21.0%増）となりました。また、利益につきましても、当第3四半期連結累計期間の営業利益は450百万円（前年同四半期は348百万円の営業損失）、経常利益は512百万円（前年同四半期は224百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は462百万円（前年同四半期は411百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）と前年対比で大きく回復させ、全項目とも黒字転化を果たしております。なお、当第3四半期（3か月）の利益につきましては前年同期を更に上回る水準で、四半期ベースでの過去最高益更新とコロナ克服を果たしており、通期連結業績につきましても、今回上方修正をさせていただきました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

青果物事業

当セグメントの売上高は、新型コロナウイルスの影響は長引いているものの、外食需要が徐々に戻りつつあることに加え、「事業ポートフォリオの変革」を推進し新規・深耕の営業活動で顧客の裾野拡大を図った結果、売上高は35,268百万円と前年同四半期と比べ6,094百万円（20.9%）の増収となりました。当セグメントの利益につきましては、増収効果のほか、引き続き徹底した効率化等の施策を講じながら売価の改善にも注力したことで、セグメント利益（経常利益）は437百万円（前年同四半期は294百万円のセグメント損失（経常損失））となりました。

物流事業

当セグメントの売上高は、主要な荷主であるデリカフーズ株式会社の売上高が順調に推移し、加えてグループ以外への販売も強化したことから、2,832百万円と前年同四半期と比べ303百万円（12.0%）の増収となりました。セグメント利益（経常利益）は、コース集約などで効率化に努めたことから30百万円と前年同四半期と比べ13百万円（76.7%）の増益となりました。

研究開発・分析事業

当セグメントの売上高は、大手企業からの検証試験の受注など受託分析事業や公的補助事業にて売上が増加、定期コンサルティングの増加などコンサルティング事業も順調に推移しましたが、グループ内の研究委託の減少などから、74百万円と前年同四半期と比べ2百万円（3.7%）の減収となりました。また、セグメント損失（経常損失）は、人員増等による人件費増加の影響が大きく、6百万円（前年同四半期は6百万円のセグメント利益（経常利益））となりました。

持株会社

当セグメントの売上高は、513百万円と前年同四半期と比べ45百万円（9.8%）の増収となりました。セグメント利益（経常利益）は、128百万円と前年同四半期と比べ4百万円（3.4%）の増益となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて5.0%増加し、10,049百万円となりました。これは、主として現金及び預金が1,059百万円減少した一方、売掛金が1,455百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.8%減少し、13,278百万円となりました。これは、主として有形固定資産の「その他」が284百万円減少した一方、建物及び構築物が129百万円増加したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.7%増加し、23,327百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて9.1%増加し、8,694百万円となりました。これは、主として買掛金が466百万円、未払金が290百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて8.7%減少し、7,982百万円となりました。これは、主として長期借入金が698百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて0.2%減少し、16,677百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて6.6%増加し、6,650百万円となりました。これは、主として利益剰余金が388百万円増加したことなどによります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1.8百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,872,000	14,872,000	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数は100株でありま す。
計	14,872,000	14,872,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年12月31日		14,872,000		1,377,113		1,708,600

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 99,200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,770,100	147,701	同上
単元未満株式	普通株式 2,700		
発行済株式総数	14,872,000		
総株主の議決権		147,701	

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) デリカフーズホールディングス株式会社	東京都足立区六町四丁目 12番12号	99,200		99,200	0.67
計		99,200		99,200	0.67

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,536,684	3,476,890
売掛金	4,351,806	5,806,960
商品及び製品	212,017	325,649
仕掛品	7,749	14,771
原材料及び貯蔵品	135,271	211,354
その他	325,559	216,404
貸倒引当金	2,626	3,010
流動資産合計	9,566,461	10,049,021
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,965,085	6,094,853
土地	3,914,760	3,914,760
その他(純額)	2,300,544	2,015,842
有形固定資産合計	12,180,391	12,025,456
無形固定資産		
その他	101,065	104,215
無形固定資産合計	101,065	104,215
投資その他の資産		
その他	1,101,295	1,150,788
貸倒引当金	3,375	1,667
投資その他の資産合計	1,097,919	1,149,121
固定資産合計	13,379,376	13,278,793
資産合計	22,945,838	23,327,814

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,269,137	2,735,782
短期借入金	1 2,330,000	1 2,200,000
1年内返済予定の長期借入金	2 1,408,336	2 1,444,888
未払法人税等	30,227	30,104
未払金	1,596,820	1,887,211
賞与引当金	87,625	32,348
その他	246,481	364,215
流動負債合計	7,968,628	8,694,551
固定負債		
長期借入金	2 7,724,304	2 7,025,582
退職給付に係る負債	163,330	175,524
資産除去債務	293,338	294,422
その他	559,365	487,103
固定負債合計	8,740,338	7,982,632
負債合計	16,708,967	16,677,184
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,377,113	1,377,113
資本剰余金	2,171,446	2,174,285
利益剰余金	2,595,085	2,983,528
自己株式	24,808	22,648
株主資本合計	6,118,837	6,512,278
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	122,255	139,263
退職給付に係る調整累計額	4,221	912
その他の包括利益累計額合計	118,033	138,351
純資産合計	6,236,870	6,650,630
負債純資産合計	22,945,838	23,327,814

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	29,512,416	35,701,560
売上原価	23,639,448	27,047,994
売上総利益	5,872,967	8,653,566
販売費及び一般管理費	6,221,717	8,203,247
営業利益又は営業損失()	348,749	450,319
営業外収益		
受取利息	1,608	1,553
受取配当金	2,645	3,009
物品売却益	10,429	16,365
受取賃貸料	32,271	31,044
助成金収入	80,588	19,826
その他	25,470	24,682
営業外収益合計	153,014	96,481
営業外費用		
支払利息	25,702	29,029
その他	2,876	4,924
営業外費用合計	28,579	33,953
経常利益又は経常損失()	224,314	512,847
特別利益		
固定資産売却益	53	1,354
補助金収入		5,448
受取保険金		15,800
その他		5
特別利益合計	53	22,608
特別損失		
固定資産除却損	2,931	13,323
投資有価証券評価損	10,500	
不動産取得税等	7,353	
訴訟関連損失	19,621	
リース解約損		2,341
特別損失合計	40,407	15,665
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	264,667	519,789
法人税等	146,469	57,530
四半期純利益又は四半期純損失()	411,137	462,259
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	411,137	462,259

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	411,137	462,259
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,692	17,008
退職給付に係る調整額	8,602	3,309
その他の包括利益合計	28,295	20,317
四半期包括利益	439,432	482,577
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	439,432	482,577
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間

(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(連結の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間において、当社連結子会社であったデリカフーズ北海道(株)は、当社連結子会社であるデリカフーズ(株)を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

また、当第3四半期連結会計期間において、当社連結子会社であった(株)青果日和研究所は、当社連結子会社である楽彩(株)を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間

(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間

(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(税金費用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間

(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載いたしました新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 連結子会社(デリカフーズ㈱)においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行(前連結会計年度は7行)と当座貸越契約を締結しております。また、取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しておりますが、2022年12月31日現在では当該契約は解消しております。

コミットメントライン契約及び当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第3四半期連結累計期間 (2022年12月31日)	
当座貸越極度額 及びコミットメントラインの総額	4,050,000	千円	2,850,000	千円
借入実行残高	2,200,000	"	2,200,000	"
差引高	1,850,000	千円	650,000	千円

2 財務制限条項

前連結会計年度(2022年3月31日)

借入金のうち、1,605,627千円には、連結又は連結子会社の貸借対照表の純資産の部や、損益計算書の経常損益等に係る財務制限条項が付されております。

なお、当連結会計年度末において、財務制限条項に抵触することとなりましたが、借入先の金融機関と建設的な協議をしていることから、今後も取引銀行より継続的な支援が得られるものと考えております。

当第3四半期連結累計期間(2022年12月31日)

借入金のうち、1,475,496千円には、連結又は連結子会社の貸借対照表の純資産の部や、損益計算書の経常損益等に係る財務制限条項が付されております。

なお、前連結会計年度末において、財務制限条項に抵触することとなりましたが、借入先の金融機関から期限の利益の喪失に係る権利を行使しないことについての合意を得ております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	701,969千円	714,469千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	73,816	5.00	2021年3月31日	2021年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	73,816	5.00	2022年3月31日	2022年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	青果物事業	物流事業	研究開発・ 分析事業	持株会社	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	29,173,097	277,913	61,405		29,512,416		29,512,416
外部顧客への売上高	29,173,097	277,913	61,405		29,512,416		29,512,416
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,313	2,251,171	15,482	467,730	2,735,696	2,735,696	
計	29,174,410	2,529,084	76,887	467,730	32,248,112	2,735,696	29,512,416
セグメント利益又は損失()	294,036	17,308	6,740	124,153	145,834	78,480	224,314

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 78,480千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	青果物事業	物流事業	研究開発・ 分析事業	持株会社	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	35,268,491	364,772	68,297		35,701,560		35,701,560
外部顧客への売上高	35,268,491	364,772	68,297		35,701,560		35,701,560
セグメント間の内部売上高又は振替高		2,467,605	5,742	513,466	2,986,814	2,986,814	
計	35,268,491	2,832,377	74,039	513,466	38,688,375	2,986,814	35,701,560
セグメント利益又は損失()	437,847	30,589	6,601	128,427	590,263	77,416	512,847

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 77,416千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

(連結子会社間の吸収合併)

当社は、2022年8月12日開催の取締役会決議に基づき、2022年10月22日付で、当社連結子会社である楽彩(株)を存続会社とし、当社連結子会社である青果日和研究所(株)を消滅会社とする吸収合併を実施いたしました。

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称 楽彩(株)

事業の内容 ミールキットの販売事業

被結合企業の名称 (株)青果日和研究所

事業の内容 青果BOX等の販売事業

企業結合日(効力発生日)

2022年10月22日

企業結合の法的形式

楽彩(株)を存続会社とし、(株)青果日和研究所を消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

楽彩(株)

その他取引の概要に関する事項

両社は共に当社グループの新規事業であるB to C事業の主要企業であり、商品開発、P Rを含めた事業戦略の共通部分も多いことから、シナジーを発揮しB to C事業の拡大を加速することを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記情報(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	27円85銭	31円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	411,137	462,259
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	411,137	462,259
普通株式の期中平均株式数(株)	14,763,236	14,769,329

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月13日

デリカフーズホールディングス株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士 神山 俊一

指定社員
業務執行社員

公認会計士 三木 崇央

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているデリカフーズホールディングス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、デリカフーズホールディングス株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。